

東京高速道路（KK線） 再生に向けた利活用方針



2025（令和7）年4月
東京都
東京高速道路株式会社

1. はじめに	3
2. 本方針の位置付け	5
3. K K線再生に向けたまちづくりの基本的考え方	7
4. 先行実証実験について	9
5. 情報発信について	14
6. 当面の取組イメージ	16

1. はじめに

1. はじめに

東京高速道路（以下「KK線」という。）は、2025（令和7）年4月に東銀座出口を除く部分を廃止し、以降は歩行者中心の公共的空間への整備に向け、新しいフェーズに入ります。

KK線の再生に当たっては、これまで都が策定した「東京高速道路（KK線）再生方針（2021（令和3）年3月）（以下「再生方針」という。）」及び「東京高速道路（KK線）再生の事業化に向けた方針（2023（令和5）年3月）（以下「事業化方針」という。）」に基づき、ウォーカブルなまちづくりの推進に向けた取組を進めています。事業化方針に示した「世界から注目される観光拠点」を目指し、早い段階から東京の新たな価値や魅力を創出し、多くの人に愛される場所となるよう、計画・整備段階から、沿道の地域、多様な人々、企業等の多岐にわたる主体が連携・協働する「共創」のまちづくりを進め、歩いて楽しめる空間を創り上げていきます。

このような取組を進めていくに当たり、都と東京高速道路株式会社（以下「TKD社」という。）は、KK線再生に向けたまちづくりの基本的な考え方や、計画・整備段階における都とTKD社の連携内容や利活用の在り方等について、この度「東京高速道路（KK線）再生に向けた利活用方針（以下「本方針」という。）」として取りまとめました。

今後は、再生方針及び事業化方針に本方針を加え、KK線の再生に向けて取り組んでいきます。



現在の東京高速道路（数寄屋橋交差点部）



東京高速道路の位置図



情報発信の取組例（GINZA SKY WALK 2024）

2. 本方針の位置付け

(1) 本方針の位置付け

これまで都では、「再生方針」及び「事業化方針」を定め、自動車専用の道路から歩行者中心の空間としてKK線を再生していくことや整備・管理主体などを示してきました。

KK線は、2025（令和7）年4月に東銀座出口を除く部分が廃止され、以降は事業化方針に示した「世界から注目される観光拠点」を目指し、歩行者中心の公共的空間として整備されていくこととなります。

KK線の再生に当たっては、整備完了を待たず早い段階から新たな価値や魅力を創出していけるよう、計画・整備段階から、沿道の地域や多様な人々、様々な技術やアイデアを有する企業や専門家など、多岐にわたる主体と連携・協働による「共創」のまちづくりを進め、多くの人から愛され、歩いて楽しめる空間を創り上げていくよう取り組んでいきます。

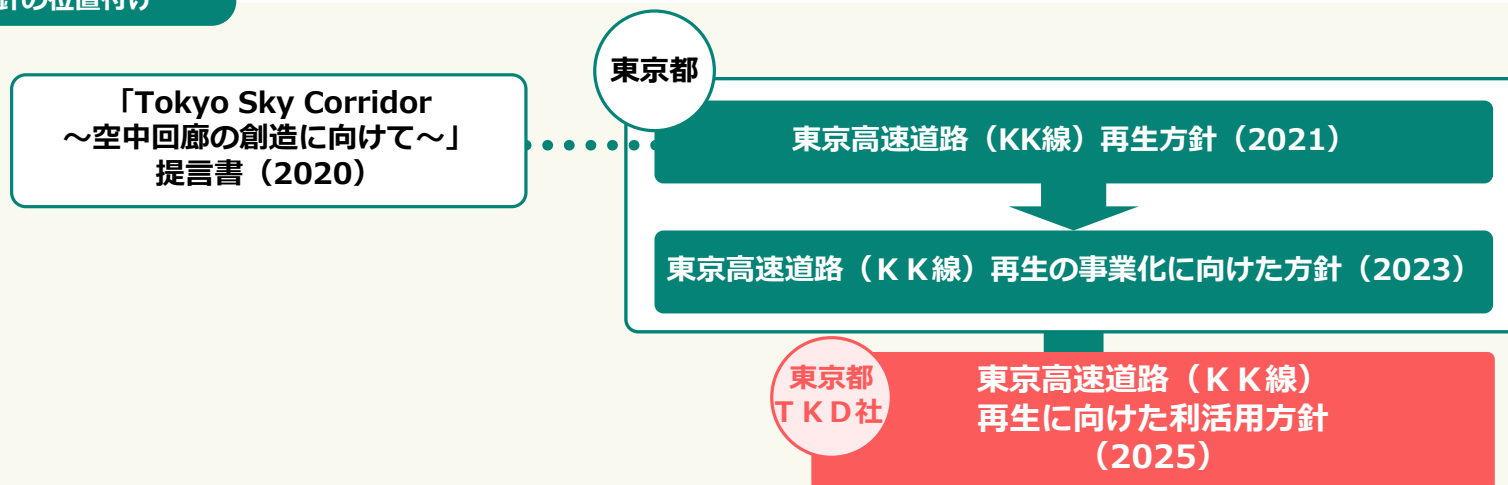
工事着手までの期間及び整備中の期間も、可能な限り現状のKK線を活用しながら、供用開始後の利活用も見据えた整備や運用につなげるための取組を行っていきます。

本方針は、KK線の廃止以降、都と整備主体であるTKD社が連携して、計画・整備段階から効果的な利活用を図りながら、再生していくための取組の方向性を示すものです。

(2) 対象期間

本方針の対象期間は、KK線の廃止（2025（令和7）年4月）から、一部区間の供用開始までとします。

本方針の位置付け



3. K K線再生に向けたまちづくりの基本的考え方

(1) K K線のこれまで事業スキーム

戦後、日本が経済成長を遂げるためには、道路網の整備が不可欠であると考えた財界人23名が発起人となり、1951（昭和26）年12月にTKD社が設立されました。

TKD社は、銀座周辺の外堀、汐留川及び京橋川を埋め立てて、日本初の高架による全長2km余りの自動車専用の道路であるKK線を建設しました。道路下の建物の賃貸収益を建設費と管理運営費に充てる事業スキームで、1959（昭和34）年に土橋～城辺橋間を一部供用開始して以降、2025（令和7）年4月に高速道路を廃止するまでの間、無料で一般に供用してきました。

(2) 「共創」によるまちづくりの考え方

KK線の再生に当たっては、計画・整備段階から沿道の地域、多様な人々、様々な技術やアイデアを有する企業や専門家等の多岐にわたる主体との連携・協働による「共創」のまちづくりを進め、多くの人から愛され、歩いて楽しめる空間を創り上げていきます。

これにより、従前の事業スキームを継承しつつ、KK線の上部空間で創出される新たな価値や魅力が、下部の施設や沿道地域のにぎわいや魅力向上につながる、相乗効果を生む持続可能な形に進化させていきます。

(3) 都とTKD社の連携

KK線の再生に向けて、都と整備・運営主体であるTKD社が連携して取り組むことで、これまで都が策定した「再生方針」及び「事業化方針」に定めるウォークアブルなまちづくりを着実に進め、東京の新たな価値や魅力を創出する「世界から注目される観光拠点」を目指します。

(4) 地元区・地域関係団体等との連携

都とTKD社は、KK線の再生に当たり、地元3区（千代田区、中央区及び港区）と引き続き密な連携を図るとともに、継続して地域関係団体等と対話を行い、地域と連携した取組を実現します。

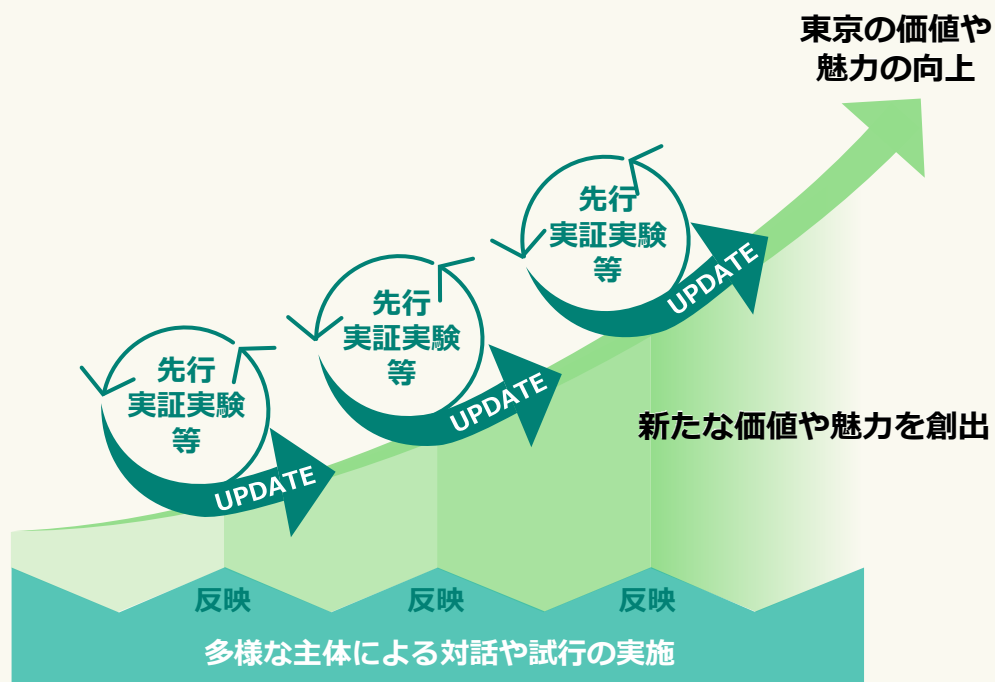
4. 先行実証実験について

(1) 先行実証実験の基本的考え方

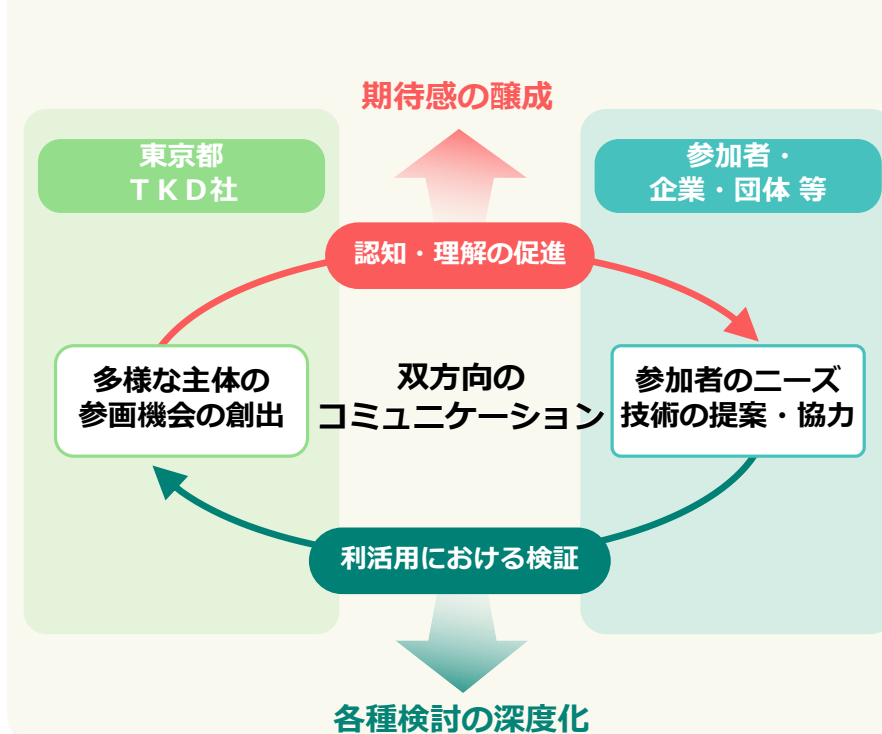
KK線の再生に向けて、沿道の地域、様々な人々、企業等の多岐にわたる主体による対話や試行等を行う「先行実証実験」を行っています。計画・整備段階から、多岐にわたる主体による対話や試行をオープンな形で実施し、認知度向上を図るとともに、得られた知見を、具体的な施設整備の内容や歩行者中心の公共的空間としていく上での利活用の方法やルールなどへ反映させていくなど、早期に新たな価値や魅力を創出しながら、進化するまちづくりを目指します。

先行実証実験に当たっては、多様な主体の参画の機会を設け、双方向のコミュニケーションを図ることで、KK線の再生に向けた認知・理解を促進させ、期待感の醸成を図るとともに、各種検討を深度化させていきます。

先行実証実験の進め方のイメージ



先行実証実験のサイクルのイメージ



(2) 先行実証実験の内容

道路廃止後、再生に向けた工事着手までの期間及び整備中の期間も活用し、自動車専用の道路として整備された既存施設を歩行者中心の公共的空間へ再生していく上で配慮すべき事項や先進的な技術の実装に向けた検証などを行う「技術検証」と、K K線の有するポテンシャルを生かし、利活用の方法やルール等の検証等を行う「社会実験」を実施していきます。

上部空間において先行実証実験を行う際には、歩行者の利用を想定していない道路であった場所で実施することとなるため、安全柵の設置や段差・勾配等への対応など安全確保対策等に極力配慮し、実施します。

先行実証実験のイメージ

先行実証実験

技術検証

既存施設活用における配慮事項等

- 安全・バリアフリー対応
- 耐荷重を考慮した緑化技術
- 暑熱対策技術 等

- 運営ノウハウの蓄積
- 各種技術の効果検証

社会実験

利活用における制度上の検証

- 公共性に配慮した、にぎわい創出や魅力向上に資する収益事業
- 利活用のルール
- 屋外広告物に係る地域ルール 等

(2) 先行実証実験の内容

技術検証

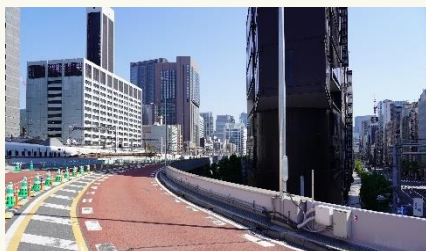
技術検証では、安全安心で快適な歩行者中心の公共的空間を整備する観点から、施設整備内容に係る検証を行い、整備内容に反映していきます。

技術検証に当たっては、公共的空間を整備していく上で必要となる基礎的情報（例：舗装や防水層などの断面状況、段差・勾配の状況等）の調査や、高架下の建物を継続利用しながら改修を行う上での設備や荷重に関する条件の調査・検証等を行います。

また、これらの前提条件の下で有効な新技術や素材に係る検討、快適な空間としていくためのサービス機能の導入、安全柵やユニバーサルデザインの検討、耐荷重を考慮した緑化技術、暑熱対策等に係る技術検証について、企業・大学等の協力や多くの方の意見を聴取する機会も設けながら取り組んでいきます。

技術検証のイメージ

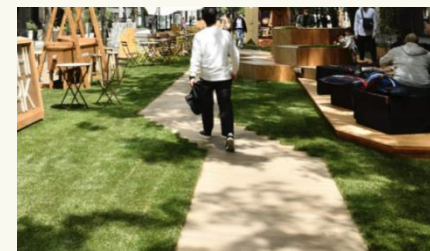
例：舗装や防水層などの断面や勾配などに係る詳細な把握



例：イベント時の人流計測



例：新技術や材料等の技術検証



例：暑熱対策の試行



(2) 先行実証実験の内容

社会実験

社会実験では、新たな価値や魅力の創出に資する利活用の方法やルール等の検証を行います。

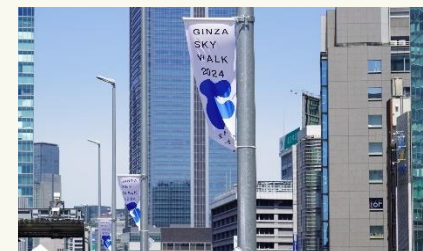
社会実験に当たっては、にぎわいの創出や交流の促進に資する取組、沿道の地域をはじめ多様な主体が利活用を行う場合のルール・仕組み、公共性に配慮した収益事業に係る検討、にぎわい創出などの観点を踏まえた屋外広告物やアート導入の試行などを行っています。

社会実験のイメージ

例：多様な主体による利活用



例：イベントに合わせた屋外広告物の試行



例：イベントに合わせた都民の意見聴取



例：アート導入の試行



5. 情報発信について

(1) 情報発信の目的

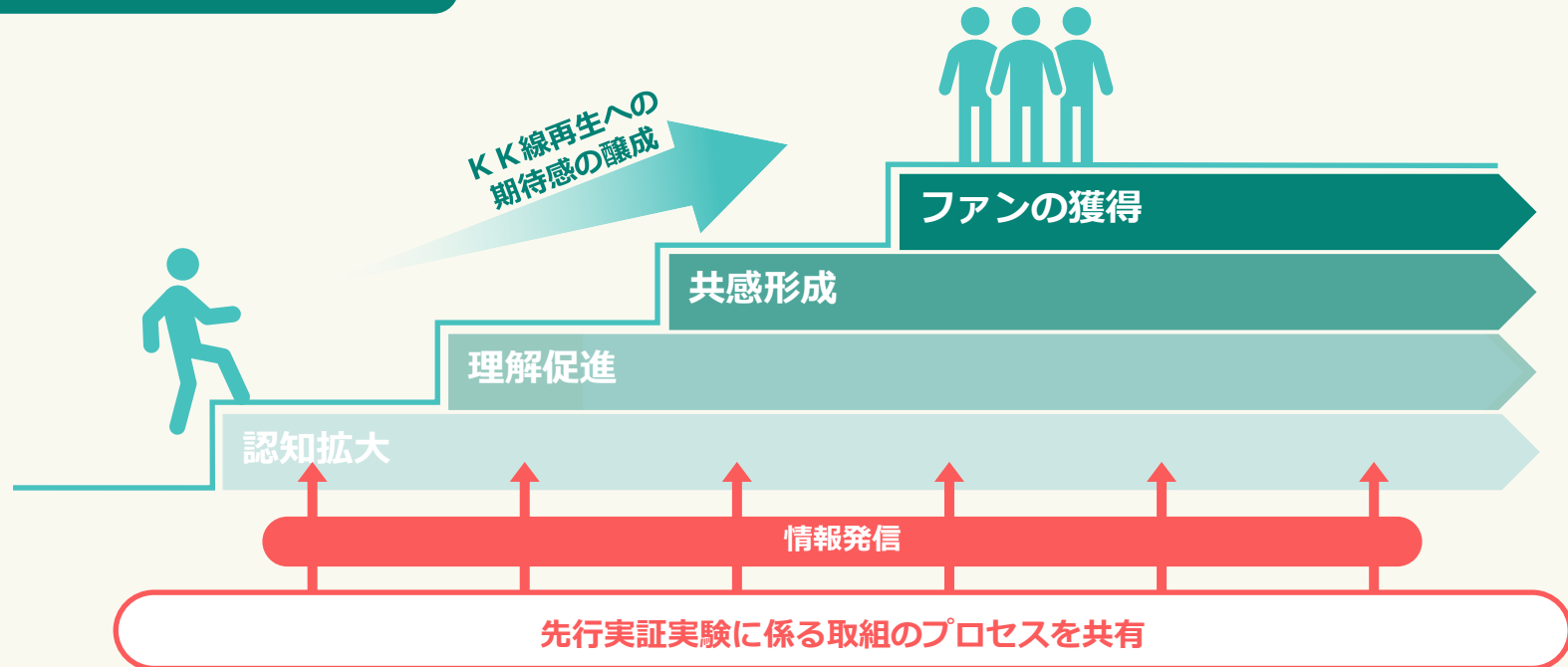
「世界から注目される観光拠点」を目指し、東京の新たな価値や魅力を創出していく場所としていくためには、国内外問わず幅広い多くの方に、KK線再生について広く知ってもらい、理解や共感を得ながら期待感の醸成を図っていくことが重要です。

このため、先行実証実験に係る取組について、積極的に情報発信を行うことで、再生に向けたプロセスの共有を図り、認知拡大、理解促進、共感形成といった段階を通じて、多くのファンから愛される魅力あふれる場所としていきます。

(2) 情報発信の方法

発信内容に合わせたチャネルやコンテンツにより、分かりやすい情報発信を行い認知度を向上させるとともに、都民の参加機会の創出など双方向のコミュニケーションを行うことで、理解促進や共感形成を図り、KK線再生への期待感を醸成していきます。

情報発信による期待感醸成のイメージ



6. 当面の取組イメージ

6. 当面の取組イメージ

当面の間、次のような取組を実施していきます。

継続的に先行実証実験を実施し、また、各取組において広く情報発信を行い多様な主体が参画できる機会を設けることにより、整備内容等の各種検討を深度化させるとともに、K K線の再生に向けた期待感を醸成していきます。

